

2026 年 8 月 31 日

各 位

因幡電機産業株式会社
代表取締役社長 玉垣 雅之
(コード番号 9934 東証プライム)
問合せ先
取締役執行役員管理本部長 溝越 尚人
(TEL 06-4391-1781)

藤倉商事株式会社の株式の取得（完全子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社フジクラ（以下「フジクラ」といいます。）の連結子会社である藤倉商事株式会社（以下「藤倉商事」といいます。）の全株式を取得し、同社を完全子会社化することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本件株式取得に伴い、藤倉商事の完全子会社である藤倉商貿（大連）有限公司（以下「藤倉商貿（大連）」といいます。）は当社の孫会社となる予定であります。

記

1. 株式の取得の理由

当社グループは、電設資材及び産業機器等の卸販売並びに空調部材等の製造販売を主な事業としており、制御機器や電子部品等の販売を行う産業機器セグメントにおいては、電子事業の拡大を中長期的な重点戦略の一つに位置付けております。

藤倉商事は、フジクラの販売子会社として設立され、電子部品や電線ケーブル類など多岐にわたるフジクラグループ製品について、日本国内における販売を一手に担ってまいりました。

当社グループは、本件株式取得により、フジクラグループ製品の取扱ラインナップを拡充するとともに、藤倉商事が有する電子部品やコネクタ等の分野における高度な専門性と、当社の販売網を中心とする営業基盤を融合させることで、提案力の強化及び販売機会の拡大による収益力の向上を見込んでおります。これらのシナジーを通じて、産業機器セグメントにおける電子事業の拡大をはじめとする重点戦略を加速させることが、当社グループの事業ポートフォリオ強化及び持続的な企業価値向上に資するものと判断し、本件株式取得を行うことを決定いたしました。

2. 異動する子会社の概要

(1)	名 称	藤倉商事株式会社
(2)	所 在 地	東京都江東区木場一丁目 5 番 1 号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 湯田 充真
(4)	事 業 内 容	電子部品・電線・ケーブル・付属品・配電部品・ファスナー製品等の販売
(5)	資 本 金	301 百万円

(6)	設 立 年 月 日	1947 年 12 月 16 日		
(7)	大株主及び持株比率	株式会社フジクラ 100%		
(8)	当 社 と 藤 倉 商 事 と の 間 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
		人 的 関 係	該当事項はありません。	
		取 引 関 係	当社と藤倉商事との間に商品の仕入及び販売の取引関係があります。	
(9)	藤倉商事の最近 3 年間の経営成績及び財政状態（単体）			
	決算期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
	純 資 産	2,956 百万円	3,264 百万円	3,504 百万円
	総 資 産	16,723 百万円	14,873 百万円	14,707 百万円
	1 株 当 た り 純 資 産	1,664.68 円	1,838.30 円	1,973.40 円
	売 上 高	34,022 百万円	32,617 百万円	34,490 百万円
	営 業 利 益	1,376 百万円	1,685 百万円	1,864 百万円
	経 常 利 益	1,364 百万円	1,692 百万円	1,871 百万円
	当 期 純 利 益	957 百万円	1,172 百万円	1,295 百万円
	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	538.74 円	660.25 円	729.32 円
	1 株 当 た り 配 当 金	484.86 円	594.22 円	656.38 円

藤倉商事と藤倉商貿（大連）の最近 3 年間の経営成績及び財政状態（単純合算）

	決算期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
	純 資 産	3,435 百万円	3,773 百万円	4,055 百万円
	総 資 産	17,419 百万円	15,652 百万円	15,349 百万円
	売 上 高	35,249 百万円	33,866 百万円	35,587 百万円
	営 業 利 益	1,416 百万円	1,711 百万円	1,895 百万円
	経 常 利 益	1,399 百万円	1,700 百万円	1,892 百万円
	当 期 純 利 益	990 百万円	1,179 百万円	1,314 百万円

※藤倉商事と藤倉商貿（大連）は連結決算を実施していないため、上記は藤倉商事と藤倉商貿（大連）の財務指標の単純合算を示しておりますが、藤倉商事と藤倉商貿（大連）には取引関係があることから、上記の数値から一定の内部相殺が見込まれます。また、藤倉商事の決算月は 3 月、藤倉商貿（大連）の決算月は 12 月であります。それぞれの決算期の財務指標を単純合算しております。

なお、藤倉商貿（大連）の財務指標の円貨への換算は、資産及び負債は期末為替相場、収益及び費用は当期平均為替相場により換算しており、以下のレートを使用しております。

2023 年 12 月期 1 人民元＝20.18 円（資産及び負債）、1 人民元＝20.17 円（収益及び費用）

2024 年 12 月期 1 人民元＝21.13 円（資産及び負債）、1 人民元＝21.03 円（収益及び費用）

2025 年 12 月期 1 人民元＝22.13 円（資産及び負債）、1 人民元＝21.11 円（収益及び費用）

3. 株式取得の相手先の概要

(1)	名	称	株式会社フジクラ			
(2)	所	在	地	東京都江東区木場一丁目 5 番 1 号		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 CEO 岡田 直樹				
(4)	事	業	内	容	光配線ソリューション、電子部品、自動車ワイヤハーネス・電装品、電力システム、不動産事業	
(5)	資	本	金	530 億 76 百万円 (2026 年 3 月 31 日時点)		
(6)	設	立	年	月	日	1910 年 3 月 18 日
(7)	純	資	産	5,931 億 93 百万円 (2026 年 3 月 31 日時点 連結)		
(8)	総	資	産	9,694 億 54 百万円 (2026 年 3 月 31 日時点 連結)		
(9)	大株主及び持株比率 (注 1)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 19.09%				
		株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 7.50%				
		大樹生命保険株式会社 2.58%				
		株式会社三井住友銀行 2.53%				
		株式会社日本カストディ銀行 2.03%				
		(三井住友信託銀行退職給付信託口)				
		STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 1.81%				
		株式会社静岡銀行 1.74%				
		JP MORGAN CHASE BANK 385781 1.45%				
		HSBC HONG KONG-TREASURY SERVICES A/C 1.38%				
		ASIAN EQUITIES DERIVATIVES				
(10)	当 社 と フジクラの関係	資 本 関 係	当社は、本日現在、フジクラの普通株式 2,218,878 株 (保有割合 0.13%) を保有しております。(注 2) フジクラは、本日現在、当社の普通株式 402,400 株 (保有割合 0.36%) を保有しております。(注 3)			
		人 的 関 係	該当事項はありません。			
		取 引 関 係	当社とフジクラグループとの間に商品の仕入及び販売の取引関係があります。			
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。			

(注 1) フジクラが 2026 年 6 月 23 日に提出した第 178 期有価証券報告書の「大株主の状況」をもとに記載しております。

(注 2) 当社の保有割合は、2026 年 2 月 25 日付のフジクラの適時開示「株式分割及び株式分割に伴う定款一部変更に関するお知らせ」に記載のとおりフジクラが 2026 年 4 月 1 日を効力発生日として実施した普通株式 1 株を 6 株とする株式分割の効力発生效后におけるフジクラの発行済株式総数 (1,775,180,526 株) から、同日現在フジ

クラが保有する自己株式数(116,779,740株)を控除した株式数(1,658,400,786株)に占める割合を記載しております(小数第三位を四捨五入しております)。

(注3) フジクラの保有割合は、当社の2026年3月31日現在の発行済株式総数(113,659,600株)から、同日現在当社が保有する自己株式数(1,405,508株)を控除した株式数(112,254,092株)に占める割合を記載しております(小数第三位を四捨五入しております)。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株(議決権所有割合:0.0%)
(2) 取得株式数	1,775,775株
(3) 取得価額	取得価額は非開示とさせていただきますが、公正なプロセスを経て決定しており、企業価値に見合った価額であると判断しております。
(4) 異動後の所有株式数	1,775,775株(議決権所有割合:100.0%)

5. 日程

(1) 株式譲渡契約締結日	2026年8月31日
(2) 株式譲渡実行日	2027年3月1日(予定)

6. 今後の見通し

本件が当社の2027年3月期連結業績に与える影響は軽微であります。今後開示すべき事項が生じた場合は速やかにお知らせいたします。

以上